

- 《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日本語译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等；
 - 关于《里兆法律资讯》的订阅与反馈说明、版权声明及免责声明，以及里兆律师事务所的联系方式等内容，详见里兆律师事务所网站的[订阅规则](#)；
 - 如果您想阅读《里兆法律资讯》的以往内容，请访问里兆律师事务所网站中的[“里兆法律资讯”](#)栏目；
 - 如果您有任何意见与建议或者您没有收到或希望不再收到《里兆法律资讯》，请与我们联系。
- 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり(中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします)、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。
 - 「里兆法律情報」の購読とフィードバックの説明、著作権声明及び免責声明、里兆法律事務所の連絡方法等の内容は、里兆法律事務所ウェブサイトの[受信にあたってのお願い](#)をご覧ください。
 - 「里兆法律情報」のこれまでの内容をご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの「[里兆法律情報](#)」の欄をご覧ください。
 - ご意見やご提案等ございましたら、或いは「里兆法律情報」を受信できていない又は受信をご希望されない場合には、私共に[ご連絡](#)ください。

[illegible]

- 《电子电气产品污染控制管理办法》公开征求意见..... 6
- 《中华人民共和国安全生产法（修正案）》公开征求意见..... 7
- 《互联网信息服务管理办法（修订草案）》公开征求意见..... 8

- 「電子電気製品汚染制御管理弁法」がパブリックコメントを募集する..... 6
- 「中華人民共和国安全生産法(改正案)」がパブリックコメントを募集する..... 7
- 「インターネット情報サービス管理弁法(改正草案)」がパブリックコメントを募集する..... 8

一、相关新法令、新政策

● 关于审理买卖合同纠纷案件适用法律问题的解释

【发布单位】最高人民法院

【发布文号】法释〔2012〕8号

【发布日期】2012-05-10

【实施日期】2012-07-01

【出台背景】由于《合同法》第九章难以涵盖买卖合同关系的复杂性和多样性以及市场交易的变化，法院在审判活动中遇到诸多新情况和新问题。各地法院对买卖合同相关规定的不同理解，影响了司法的统一性。为此，最高人民法院制作了该司法解释。

【内容提要】该司法解释包括8个部分，总计46条，主要对买卖合同的成立及效力、标的物交付和所有权转移、标的物风险负担、标的物检验、违约责任、所有权保留、特种买卖等方面如何具体适用法律作出了明确的规定。主要内容包

坚持“鼓励交易，增加财富”的原则，确认合同效力。
▪ <u>针对认购书、订购书、预订书、意向书、允诺书、备忘录等预约的法律效力</u>：承认其独立契约效力，固定双方交易机会，制裁恶意预约人。 ▪ <u>对于出卖人在缔约和履约时没有所有权或处分权的买卖合同的效力问题</u>：肯定合同效力。
坚持诚实信用和公序良俗原则，制裁失信行为。
▪ <u>在动产一物数卖情形中，各买受人均要求实际履行合同的</u>： ➢ 以受领交付、支付价款、合同成立先后确定合同履行顺序。 ➢ 船舶、航空器和机动车等特殊动产，交付是特殊动产物权变动的生效要件，登记是对抗善意第三人的对抗要件，应依照受领交付、办理转移登记手续、合同成立先后作为合同履行顺序；出现交付与登记冲突情形时，应以交付为准。 ▪ <u>对标的物检验期间或者质量保证期约定过短，导致买受人难以在检验期间内完成全面检验的情形</u>：法院应当认定该期间为买受人对外观瑕疵提出异议的期间，并根据该解释规定确定买受人对隐蔽瑕疵提出异议的合理期间。 ▪ <u>对标的物异议期间经过后的出卖人自愿承担违约责任后又翻悔的</u>：出卖人自愿承担违约责任后，不得以期间经过为由翻悔。 ▪ <u>对出卖人明知标的物有瑕疵而故意不告知</u>

一、関連する新法令、新政策

● 売買契約紛争案件の審理に適用する法律についての解釈

【発布機関】最高人民法院

【発布番号】法釈〔2012〕8号

【発布日】2012-05-10

【施行日】2012-07-01

【発布背景】「契約法」第九章は、売買契約関係の複雑性と多様性及び市場取引の変化をカバーすることが困難であることから、裁判所の裁判においては、数々の新たな状況と新たな問題に直面している。各地の裁判所は、売買契約の関係規定について異なる認識をしているが、このことが司法の統一性に影響している。そのため、最高人民法院は、本司法解释を制定した。

【概要】本司法解释には、8つの部分が含まれ、計46条により構成され、主には売買契約の成立及び効力、目的物の引渡及び所有権の移行、目的物の危険負担、目的物の検査、违约责任、所有権の保留、特種な売買等の方面で法律を如何に具体的に適用するかについて明確に定めている。詳細は下記の通りである。

「取引を奨励し、富を増やす」原則を維持し、契約の効力を確認する。
▪ <u>購入引受書、注文書、予約書、意向書、承諾書、覚書等の申込みの法的効力に対し、その独立した契約としての効力を認め、双方の取引機会を定め、悪意の申込者を制裁する。</u> ▪ <u>売主が契約締結及び履行時に所有権又は処分権のない売買契約の効力に対し、契約の効力を肯定した。</u>
信義誠実及び公序良俗原則を維持し、信用を貶める行為を制裁する。
▪ <u>動産1件を複数者に売却する状況において、各買主がいずれも契約を実際に履行するよう求めた場合</u> ➢ 納入の受取、代金の支払い、契約の成立をもって契約履行順序の前後を確定する。 ➢ 船舶、航空機器及びエンジン付車両等の特色ある動産については、納入は特色ある動産の物権変動の発効要件であり、登記は善意の第三者に対する対抗要件であり、納入の受取、移転登記手続き、契約の成立をもって契約履行順序とする。納入と登記が矛盾する状況が生じた場合、納入を基準とする。 ▪ <u>目的物の検収期間又は品質保証期間の約定が短すぎたことで、買主が検収期間中に全面的な検収を行うことが困難になった場合</u>、裁判所は当該期間を買主が外観の瑕疵について異議を申し入れる期間と認定し、且つ本解釈の規定に基づき、買主が隠れた瑕疵について異議を申し入れる合理的な期間を確定する。 ▪ <u>目的物の異議申入期間を経過した後に売主が</u>

<u>买受人的瑕疵担保责任减免特约的效力认定问题</u>：不予支持特约的效力。 对当事人特约违反《<u>合同法</u>》第 167 条第 1 款规定的效力认定等问题：不应承认该约定的效力。 备注：《合同法》第 167 条第 1 款：分期付款的买受人未支付到期价款的金额达到全部价款的五分之一的，出卖人可以要求买受人支付全部价款或者解除合同。	<u>违约责任を自由意志で負担した後、心変わりした場合</u>、売主が违约责任を自由意志で負担した後は、この期間を経過したことを理由に心変わりしてはならない。 - 売主が目的物に瑕疵があることを明知しているが、買主に故意に伝えなかった<u>瑕疵担保責任の减免特约の效力認定について</u>、特约の効力は支持しない。 - 当事者の特约が「<u>契約法</u>」第 167 条第 1 項の規定に違反した場合の效力認定等について、その特约の効力を認めない。 備考：「契約法」第 167 条第 1 項：代金分割払いにおける買主の期日の到来した未払い代金が全代金の 5 分の 1 に達した場合、売主は、全部の代金の支払いを買主に求めるか、又は契約を解除することができる。
坚持法律解释方法和原则，确认电子信息产品的支付方式。 - 买卖双方对交付问题有约定的，遵照其约定；没有约定或者约定不明的，可以协议补充；不能达成补充协议的，按照合同有关条款或者交易习惯确定。 - 按照上述规则仍不能确定的，买受人收到约定的电子信息产品或者权利凭证即为交付。	法律解釈方法と原則を維持し、電子情報製品の納入方式を確認する。 - 売買両当事者が、納入について約定している場合、その約定に従う。約定がなく又は約定が不明瞭である場合、協議で補充することができる。補充協議に合意できない場合、契約の関係条項又は商習慣に基づき確定する。 - 上記の規則に基づいても尚確定できない場合、買主が約定した電子情報製品又は権利証明の受取りを納入とする。
坚持公平合理分配原则，确定标的物风险负担规则。 <u>明确送交买卖中“标的物需要运输的”情况下承运人的身份</u>：承运人是指独立于买卖合同当事人之外的运输业者，不是出卖人或买受人的履行辅助人。有别于卖方送货上门的赴偿之债和买方自提的往取之债。 备注：根据《合同法》第一百四十一条和第一百四十五条的规定，当事人没有约定交付地点或者约定不明确，按交易习惯等仍无法确定的情形下，标的物需要运输的，出卖人应当将标的物交付给第一承运人以运交给买受人。出卖人将标的物交付给第一承运人后，标的物毁损、灭失的风险由买受人承担。 <u>补充特定地点货交承运人的风险负担规则</u>：合同约定在买受人指定地点将标的物交付给承运人的，出卖人将标的物运送至指定地点并交付给承运人后，标的物毁损、灭失的风险由买受人承担。 <u>对路货买卖中出卖人隐瞒风险发生事实的风险负担作出补充规定</u>：出卖人在合同成立时知道或应当知道标的物已经毁损、灭失却未告知买受人的，买受人不承担合同成立之前的标的物毁损、灭失风险。 <u>对大宗货物买卖中出卖人批量托运货物以履行数份合同或托运超量货物去履行其中一份合同情况下的风险负担进行明确</u>：如果出卖人未以装运单据、加盖标记、通知买受人等可识别的方式清楚地将作为标的物的种类物特定于买卖合同项下，标的物毁损、灭失的风险由出卖人负担。	公平且つ合理的な分配原則を維持し、目的物の危険負担規則を確定する。 <u>送付売買における「目的物を輸送する必要がある」状況下で輸送請負人であることを明確にする</u>。輸送請負人とは、売買契約の当事者とは独立した輸送業者をいい、売主又は買主の履行補助人ではない。これは売主が貨物を届ける取立債務と買主が受け取る持参債務とは異なる。 備考：「契約法」第一百四十一条及び第一百四十五条の規定によると、当事者が納入場所を約定しておらず、又は約定が不明確であり、商習慣等に基づいても確定できない場合、目的物を輸送する必要があるとき、売主は、買主に納入できるよう、目的物を第一輸送請負者に引き渡す。売主は、目的物を第一輸送請負人に引き渡した後、目的物の毀損、滅失のリスクは買主が負担する。 <u>特定場所で目的物を輸送請負人へ納入する際の危険負担規則を補充した</u>。契約で買主の指定場所で目的物を輸送請負人に納入することを約定している場合、売主は、目的物を指定場所に送り届け且つ輸送請負人に納入した後、目的物の毀損、滅失のリスクは買主が負担する。 <u>運送途中貨物の売買において売主が危険発生事実を隠した場合の危険負担について補充規定を行った</u>。売主が契約の成立時に、目的物が毀損し、滅失していることをすでに知得し又は知得しているはずだが買主に伝えなかった場合、買主は契約が成立する前の目的物の毀損、滅失のリスクを負わない。 <u>大口貨物売買において売主が貨物をまとめて託送することで複数契約を履行し又は数量超過貨物を託送してその内の 1 つの契約を履行する状況における危険負担について明確にした</u>。売主が積

坚持法律规定与可操作性相结合原则，确定可得利益损失。
▪ 买卖合同违约后可得利益损失的认定，应适用以下原则： ➢ 《合同法》第 113 条规定的可预见规则、第 119 条规定的减损规则、与有过失（或称“混合过错”）规则以及损益相抵规则； ➢ 该司法解释第 30 条关于“与有过失规则”和第 31 条关于“损益相抵规则”的规定。

【法令全文】请点击以下网址查看：
 关于审理买卖合同纠纷案件适用法律问题的解释
http://www.court.gov.cn/qwfb/sfjs/201206/t20120606_177344.htm
 新闻发布稿
<http://www.court.gov.cn/xwzx/xwfbh/twzb/201206/P020120605414562964484.doc>
 最高人民法院民二庭负责人答记者问
http://www.court.gov.cn/xwzx/yw/201206/t20120606_177337.htm

載輸送書類、押印マーク、買主への通知等の識別可能な方法をもって目的物としての種類物を売買契約中で特定しなかった場合、目的物の毀損、滅失のリスクは売主が負担する。
法律の規定と操作可能性とを結合した原則を維持し、逸失利益を確定する。
▪ 売買契約に違反した場合の逸失利益の認定には、以下の原則を適用する。 ➢ 「契約法」第 113 条に定める予見可能な規則、第 119 条に定める減損規則、寄与過失（又は「混合過失」という）規則及び損益相殺規則。 ➢ 本司法解释第 30 条の「寄与過失規則」及び第 31 条の「損益相殺規則」の規定。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
 売買契約紛争案件の審理に適用する法律についての解釈
http://www.court.gov.cn/qwfb/sfjs/201206/t20120606_177344.htm
 プレスリリース資料
<http://www.court.gov.cn/xwzx/xwfbh/twzb/201206/P020120605414562964484.doc>
 最高人民法院民二庭責任者の記者質問への回答
http://www.court.gov.cn/xwzx/yw/201206/t20120606_177337.htm

● 闲置土地处置办法

- 【发布单位】国土资源部
 【发布文号】国土资源部令第 53 号
 【发布日期】2012-06-01
 【实施日期】2012-07-01
 【内容提要】与原 1994 年版《闲置土地处置办法》相比，该办法改动较多。
- 对闲置土地的处置和利用，规定更加明确清晰。
 - 对闲置土地的调查和认定、预防和监管、法律责任等进行了明确规定（新增）。

闲置土地的情形
▪ 国有建设用地使用权人超过国有建设用地使用权有偿使用合同或者划拨决定书约定、规定的动工开发日期满一年未动工开发的国有建设用地。 ▪ 已动工开发但开发建设用地面积占应动工开发建设用地总面积不足三分之一或者已投资额占总投资额不足百分之二十五，中止开发建设满一年的国有建设用地。
闲置土地的处置
▪ <u>属于该办法规定的，由于政府、政府有关部门的行为造成动工开发延迟情形的：</u>国土资源主管部门应当与国有建设用地使用权人协商，选择以下方式处置：延长动工开发期限，调整土地用途、规划条件，由政府安排临时使用，协议有偿收回国有建设用地使用权，置换土地；等。

● 遊休土地处分弁法

- 【発布機関】国土資源部
 【発布番号】国土資源部令第 53 号
 【発布日】2012-06-01
 【施行日】2012-07-01
 【概要】もとの 1994 年版「遊休土地処分弁法」と比べ、本弁法は変更箇所が多い。
- 遊休土地の処分と利用について、より明確に定めている。
 - 遊休土地の調査と認定、予防及び監督管理、法的責任等について明確に定めている（新たに追加部分）。

遊休土地の状況
▪ 国有建設用地使用権者が国有建設用地使用権有償使用契約又は割当決定書に約定し、規定される着工開発日から満一年が経過したが着工開発していない国有建設用地。 ▪ すでに着工開発したが建設用地の開発面積が着工開発すべき建設用地の総面積の 3 分の 1 に満たず又はすでに投資した金額が総投資額の 25% に満たず、建設開発を中止して満一年が経過した国有建設用地。
遊休土地の処分
▪ 本弁法に定める、政府、政府関係部門の行為により着工開発が遅延することになった状況に該当するもの 国土資源主管部門は、国有建設用地使用権者と協議し、以下の方式での処分を選択しなければならない。着工開発期限を延長し、土地用途、計画条件を調整し、政府が一時的な使用を手配

- 其他情形的:
 - 未动工开发满一年的, 按照土地出让或者划拨价款的百分之二十征缴土地闲置费。土地闲置费不得列入生产成本;
 - 未动工开发满两年的, 无偿收回国有建设用地使用权。

【法令全文】请点击以下网址查看:
http://www.mlr.gov.cn/zwgk/zytz/201206/t20120607_1107632.htm

し、協議により国有建設用地使用权を有償で回収し、土地の交換を行うなど。

- その他の状況のもの
 - 着工開発をしていない期間が満一年の場合、土地払下又は割当価格の 20%の基準で土地の遊休費用を徴収する。土地の遊休費用は生産コストに計上してはならない。
 - 着工開発をしていない期間が満二年の場合、国有建設用地使用权を無償で回収する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.mlr.gov.cn/zwgk/zytz/201206/t20120607_1107632.htm

● 机电产品再制造技术及装备目录

【发布单位】工业和信息化部、科学技术部
 【发布文号】工信部联节〔2012〕198 号
 【发布日期】2012-04-28
 【内容提要】为了提升再制造产业技术水平, 该通知要求:

- 优先支持再制造相关科技创新项目及企业技术中心等建设。
- 引导企业实施再制造技术装备产业化示范和应用推广技术改造项目, 优先纳入技术改造等资金渠道予以支持。

【法令全文】请点击以下网址查看:
<http://www.miit.gov.cn/n11293472/n11293832/n12843926/n13917042/14650905.html>

● 機電製品再製造技術及び設備目録

【発布機関】工業及び情報化部、科学技術部
 【発布番号】工信部聯節〔2012〕198 号
 【発布日】2012-04-28
 【概要】再製造産業技術水準を引き上げるため、本通知は以下の通り要求を行っている。

- 再製造に関係する科学技術イノベーション事業及び企業技術センター等の建設を優先的に支援する。
- 企業が再製造技術設備産業化見本及び応用普及技術改造事業を実施するよう導き、技術改造等の資金ルートに組入れ優先して支援する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.miit.gov.cn/n11293472/n11293832/n12843926/n13917042/14650905.html>

● 《光纤通讯用光衰减器加工贸易单耗标准》等 42 项加工贸易单耗标准

【发布单位】海关总署
 【发布文号】海关总署公告 2012 年第 28 号
 【发布日期】2012-06-04
 【实施日期】2012-07-15
 【法令全文】请点击以下网址查看:
<http://www.customs.gov.cn/publish/portal0/tab1/info373449.htm>

● 「光ファイバー通信用光減衰器加工貿易歩留基準」等 42 項目の加工貿易歩留基準

【発布機関】税関総署
 【発布番号】税関総署公告 2012 年第 28 号
 【発布日】2012-06-04
 【施行日】2012-07-15
 【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.customs.gov.cn/publish/portal0/tab1/info373449.htm>

● 关于进一步扶持新型显示器件产业发展有关税收优惠政策的通知

【发布单位】财政部、海关总署、国家税务总局
 【发布文号】财关税〔2012〕16 号
 【发布日期】2012-04-09
 【实施期间】2012-2015
 【法令全文】请点击以下网址查看:
http://www.czt.sh.gov.cn/zcfg/gfxwj/szl/jkss/201206/t20120606_130934.html

● 新型デバイス産業の発展を一層支持する税制優遇政策についての通知

【発布機関】財政部、税関総署、国家税務総局
 【発布番号】財関税〔2012〕16 号
 【発布日】2012-04-09
 【施行期間】2012-2015
 【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.czt.sh.gov.cn/zcfg/gfxwj/szl/jkss/201206/t20120606_130934.html

● 关于印发节能产品惠民工程高效节能家用电器推广实施细则的通知

【发布单位】财政部、国家发展和改革委员会、工业和信息化部
 【发布文号】财建〔2012〕276号
 【发布日期】2012-06-04
 【实施期间】2012-06-01 至 2013-05-31
 【备 注】财政部等同时发布了《关于印发节能产品惠民工程高效节能电动机推广实施细则的通知》和《关于印发节能产品惠民工程高效节能家用热水器推广实施细则的通知》。
 【法令全文】请点击以下网址查看：
http://jjs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefaui/201206/t20120604_656862.html

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、相关新信息

● 《电子电气产品污染控制管理办法》公开征求意见

工业和信息化部发布了《电子电气产品污染控制管理办法（征求意见稿）》，向社会公开征求意见（截止日期为 2012 年 07 月 10 日）。该《征求意见稿》指出：

适用范围
■ 在中国境内生产、销售和进口电子电气产品过程中控制和减少其对环境造成污染及产生其他公害的行为。 ■ 出口产品的生产除外。
术语含义
■ 电子电气产品，是指依靠电流或电磁场工作或者以产生、传输和测量电流和电磁场为目的，额定工作电压在直流电 1500 伏特、交流电 1000 伏特以下的设备及配套产品。 ■ 电子电气产品污染，是指电子电气产品中含有的有害物质超过国家标准或行业标准，对环境、资源、人类身体健康以及生命、财产安全造成破坏、损害、浪费或其他不良影响。 ■ 有害物质包括：铅及其化合物；汞及其化合物；镉及其化合物；六价铬及其化合物；多溴联苯（PBB）；多溴二苯醚（PBDE）；其他有害物质。

● 省エネ製品社会奉仕プロジェクト高効率・省エネ家庭用電気冷蔵庫普及実施細則を印刷公布することについての通知

【発布機関】財政部、国家発展改革委員会、工業及び情報化部
 【発布番号】財建〔2012〕276号
 【発布日】2012-06-04
 【施行期間】2012-06-01 から 2013-05-31 まで
 【備 考】財政部等が「省エネ製品社会奉仕プロジェクト高効率・省エネ電気洗濯機普及実施細則を印刷公布することについての通知」及び「省エネ製品社会奉仕プロジェクト高効率・省エネ家庭用湯沸器普及実施細則を印刷公布することについての通知」を同時に発布した。
 【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://jjs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefaui/201206/t20120604_656862.html

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、関連する新着情報

● 「電子電気製品污染制御管理弁法」がパブリックコメントを募集する

工業及び情報化部は「電子電気製品污染制御管理弁法（意見募集案）」を公布し、パブリックコメントを募集している（募集締切日は 2012 年 7 月 10 日）。本「意見募集案」の内容は以下の通りである。

適用範囲
■ 中国国内で電子電気製品を生産し、販売し、輸入する過程で、その環境に対する汚染及びその他公害が発生する行為を制御し、減少させる。 ■ 輸出製品の生産は除く。
用語の定義
■ 電子電気製品とは、電流又は電磁場により作動し又は電流及び電磁場を生じ、伝送し、測量することを目的として、定格作動電圧が直流電圧 1500 ボルト、交流電圧が 1000 ボルト以下の設備及び関連製品をいう。 ■ 電子電気製品の汚染とは、電子電気製品中に含有する有害物質が国の基準又は業種基準を超え、環境、資源、人類の身体の健康及び生命、財産の安全に対して破壊、損害、浪費又はその他悪影響をもたらすことをいう。 ■ 有害物質には、鉛及びその化合物、水銀及びその化合物、カドミウム及びその化合物、六価クロム及びその化合物、ポリブロモビフェニル（PBB）、ポリ

相关政府举措
- 工业和信息化部商环境保护部制定电子电气产品污染控制行业标准。工业和信息化部组织起草电子电气产品污染控制国家标准。 - 电子电气产品污染控制采取目录管理的方式限制使用有害物质。电子电气产品污染控制达标管理目录，由工业和信息化部商发展改革委、科技部、财政部、环境保护部、商务部、海关总署、工商总局、质检总局编制、调整。 - 国家建立电子电气污染控制合格评定制度。纳入电子电气产品污染控制达标管理目录的电子电气产品，应当按照电子电气产品污染控制合格评定制度进行管理。电子电气产品污染控制合格评定制度，由国家认证认可监督管理委员会会同工业和信息化部制定。

《电子电气产品污染控制管理办法》还将废止2006年02月28日公布的《[电子信息产品污染控制管理办法](#)》(信息产业部、国家发展和改革委员会、商务部、海关总署、国家工商行政管理总局、国家质量监督检验检疫总局、国家环境保护总局令第39号)。

(摘自中国政府法制信息网; 2012年06月04日发布)

● [《中华人民共和国安全生产法（修正案）》公开征求意见](#)

日前，国务院法制办公室公布了《[中华人民共和国安全生产法（修正案）（征求意见稿）](#)》，征求社会各界意见（截止日期为2012年07月05日）。整体改动较大，部分修改内容如下：

引入安全生产责任保险
危险物品的生产、经营、储存单位以及矿山、建筑施工企业应当参加安全生产责任保险，保险金用于赔偿因生产安全事故造成的从业人员人身伤害以外的第三方损害。
强化安全生产监管措施
为预防因违法生产、经营危险物品造成安全事故，在现行法规定的负有安全生产监管职责的部门可以采取查封、扣押相关设施、设备、器材措施的基础上，增加了可以查封违法生产、储存、使用、经营危险物品的作业场所以及可以扣押违法生产、储存、经营、使用的危险物品的措施。

(摘自中国政府法制信息网; 2012年06月04日发布)

プロモジフェニルエーテル(PBDE)、その他有害物質が含まれる。
関係する政府の措置
- 工業及び情報化部が環境保護部と共同で電子電気製品汚染制御業種基準を制定する。工業及び情報化部が電子電気製品汚染制御国家基準を起草する。 - 電子電気製品汚染制御は、目録管理により有害物質の使用を制限する。電子電気製品汚染制御基準到達管理目録は、工業及び情報化部が発展改革委員会、科技部、財政部、環境保護部、商務部、税関総署、工商総局、品質検査検疫総局と共同で編纂し、調整する。 - 国は、電子電気汚染制御合格評定制度を制定する。電子電気製品汚染制御基準到達管理目録に入れられた電子電気製品は、電子電気製品汚染制御合格評定制度に基づき管理を実施する。電子電気製品汚染制御合格評定制度は、国家認証認可監督管理委員会が工業及び情報化部と共同で制定する。

「電子電気製品汚染制御管理弁法」は、2006年2月28日に公布した「[電子情報製品汚染制御管理弁法](#)」(情報産業部、国家発展改革委員会、商務部、税関総署、国家工商行政管理総局、国家品質監督検査検疫総局、国家環境保護総局令第39号)を廃止する。

(2012年6月4日付の中国政府法制情報ウェブサイトより抜粋)

● [「中華人民共和国安全生产法\(改正案\)」がパブリックコメントを募集する](#)

先頃、國務院法制弁公室は「[中華人民共和国安全生产法\(改正案\)\(意見募集案\)](#)」を公表し、社会各界の意見を募集している(募集締切日は2012年7月5日)。全体的に変更が多く、一部の変更内容は以下の通りである。

安全生産責任保険を導入する
危險物品の生産、經營、保管企業及び鉱山、建築施工企業は、安全生産責任保険に加入しなければならず、保険金は、生産安全事故によりもたらされた従業員の人身傷害以外の第三者の損害の賠償に充てられる。
安全生産監督管理措置を強化する
危險物品を違法に生産し、經營したことでもたらされる安全事故を予防するため、現行の法律で定める安全生産監督管理職責を有する部門は關係施設、設備、器材を差し押さえ、押収できるというベースのもと、危險物品を違法に製造し、保管し、使用し、經營する作業場所を差し押さえることのできる措置、及び違法に生産し、保管し、經營し、使用する危險物品を押収できる措置を追加した。

(2012年6月4日付の中国政府法制情報ウェブサイトより抜粋)

- 《互联网信息服务管理办法（修订草案）》公开征求意见

日前，国家互联网信息办公室、工业和信息化部公布 [《互联网信息服务管理办法（修订草案征求意见稿）》](#)，并公开征求意见（截止日期为 2012 年 07 月 06 日）。修订内容包括：明确论坛、微博客等服务的许可制度，完善办网站的准入条件，强化相关服务提供者的安全管理责任和记录留存义务，对加强个人信息保护和用户以真实身份信息注册作出了规定等。

（摘自工业和信息化部网站；2012 年 06 月 07 日发布）

- 「インターネット情報サービス管理弁法（改正草案）」がパブリックコメントを募集する

先頃、国家インターネット情報弁公室、工業及び情報化部は「[インターネット情報サービス管理弁法（改正草案意見募集案）](#)」を公表し、且つパブリックコメントを募集した（募集締切日は 2012 年 7 月 6 日）。改正内容は、フォーラム、ツイッター等のサービスの許可制度を明確にし、ウェブサイト取扱いの参入条件を整備し、係るサービス提供者の安全管理責任と記録保管義務を強化し、個人情報保護の強化とユーザーが偽りなく自分の情報を登録することなどについて規定を行っている。

（2012 年 6 月 7 日付の工業及び情報化部ウェブサイトより抜粋）